



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 太平製作所

上場取引所 東 名

コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 稲山 和伸

TEL 0568-73-6411

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://www.taihei-ss.co.jp/ir/>

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,695	△18.8	489	△55.0	499	△55.5	328	△57.1
2025年3月期中間期	4,552	6.6	1,087	63.4	1,122	66.5	764	69.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 334百万円 (△55.9%) 2025年3月期中間期 758百万円 (65.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	253.32	—
2025年3月期中間期	538.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,824	7,122	72.5
2025年3月期	10,394	6,895	66.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,122百万円 2025年3月期 6,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	100.00	145.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期 (予想)			—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,340	△19.3	503	△44.6	535	△44.1	347	△39.7	267.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) TAIHEI MACHINERY US Inc. 、 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に
関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会
計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,500,000 株	2025年3月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	198,771 株	2025年3月期	207,286 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,295,781 株	2025年3月期中間期	1,420,572 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達
成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く緩やかな回復基調で推移した一方、長期化するウクライナや中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の継続的な高騰や、米国の通商政策の影響懸念など、先行きの不透明な状況が続きました。

当社事業と関わりの深い合板の生産量につきましては、新築住宅着工戸数の減少に伴い緩やかな減少傾向にて推移いたしました。

このような状況の中、当社は木材を活かすという経営方針に基づき、主力機のPR、受注活動および各テーマに基づく新たな技術の開発に取り組んでまいりました。主なPR活動といたしましては、各事業における主力商品を中心として国内外の大きなイベントに積極的に参加するとともに、名証IR EXPO 2025へ出展（初出展）するなど、IR活動にも取り組んでまいりました。また、技術開発につきましては、社会・環境課題や顧客の要望に基づく各開発テーマに沿った新たな技術の開発・改良に努めてまいりました。

業績面につきましては、木工機械事業は堅調に推移したものの、合板機械事業における受注等のボリューム不足の影響もあり、売上高は3,695百万円（前年同期比18.8%減）に留まりました。営業利益は489百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は499百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は328百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業では、世界最大規模の木工林業機械専門展示会であるLIGNA（ドイツ ハノーバ）をはじめ、APA主催のインフォメーションフェア（米国 アリゾナ州）へ出展するなど、主力のアコーディオンプレスを中心とした北米エリアへの拡大を企図したPR活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、前期あった海外案件の反動減の影響もあり1,997百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益につきましては330百万円（前年同期比68.5%減）に留まりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、足元の受注案件の着実な遂行に努めてまいりました。また、本年10月開催の日本木工機械展において、T-scannerシリーズの改良機T-scanner W が前回開催に引き続き技術優秀賞を受賞するなど、新たな技術の開発に努めてまいりました。

売上高につきましては、主力のフィンガージョイントシステムの受注は底堅く1,537百万円（前年同期比87.8%増）、営業利益につきましては212百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、2×4工法における壁面パネル等の建材および駆体工事等の受注に注力するとともに、原価低減に資する施策の遂行に努めてまいりました。また、トレーラハウスにつきましては、主に農地等での活躍に主眼をおいた改良を実施するなど、同商品における活用の幅を広げる諸活動に努めてまいりました。

売上高につきましては480百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益につきましては10百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
合板機械事業	2,372,837	743,023	31.3
木工機械事業	2,117,677	935,503	44.2
住宅建材事業	464,502	483,344	104.1
合 計	4,955,017	2,161,872	43.6

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、6,572百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が522百万円増加、流動資産のその他が168百万円増加、現金及び預金が1,930百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、3,245百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）が575百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、9,824百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、2,281百万円となりました。これは主に、前受金が689百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、419百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加、固定負債のその他が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、2,701百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、7,122百万円となりました。これは主に、利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べて1,929百万円減少し、2,233百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,368百万円（前年同期は314百万円の使用）となりました。これは主に、前受金の減少による資金の減少および売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が、税金等調整前中間純利益の増加を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は377百万円（前年同期は775百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は181百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによる資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月9日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,952	1,590,320
受取手形、売掛金及び契約資産	1,195,252	1,717,911
電子記録債権	665,675	785,266
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	13,192	17,959
仕掛品	316,724	282,156
原材料及び貯蔵品	488,714	505,892
その他	64,479	233,371
貸倒引当金	△60,031	△59,966
流動資産合計	7,704,958	6,572,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,014	547,276
土地	689,746	689,746
その他（純額）	271,119	846,950
有形固定資産合計	1,534,880	2,083,973
無形固定資産		
その他	27,451	23,966
無形固定資産合計	27,451	23,966
投資その他の資産		
その他	1,126,786	1,137,171
投資その他の資産合計	1,126,786	1,137,171
固定資産合計	2,689,118	3,245,111
繰延資産		
創立費	—	6,009
繰延資産合計	—	6,009
資産合計	10,394,076	9,824,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,817	300,216
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	53,800	7,600
未払法人税等	139,975	157,703
賞与引当金	72,405	92,706
受注損失引当金	502	—
完成工事補償引当金	178,870	205,950
前受金	1,083,178	393,222
その他	543,987	424,294
流動負債合計	3,092,536	2,281,694
固定負債		
退職給付に係る負債	372,667	380,223
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	30,925	36,723
固定負債合計	406,037	419,392
負債合計	3,498,574	2,701,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	172,257	173,008
利益剰余金	6,430,350	6,629,325
自己株式	△493,763	△472,595
株主資本合計	6,858,843	7,079,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,658	43,303
為替換算調整勘定	—	△94
その他の包括利益累計額合計	36,658	43,209
純資産合計	6,895,502	7,122,947
負債純資産合計	10,394,076	9,824,034

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	4,552,992	3,695,429
売上原価	2,857,677	2,702,499
売上総利益	1,695,315	992,929
販売費及び一般管理費	607,939	503,108
営業利益	1,087,375	489,821
営業外収益		
受取利息	651	2,945
受取配当金	3,785	7,873
デリバティブ評価益	17,515	—
鉄屑売却収入	3,169	931
保険解約返戻金	5,839	—
助成金収入	60	—
為替差益	4,105	—
その他	2,995	3,458
営業外収益合計	38,121	15,209
営業外費用		
支払利息	1,838	4,041
その他	1,041	1,149
営業外費用合計	2,879	5,191
経常利益	1,122,617	499,839
特別損失		
固定資産除却損	242	26,274
その他	—	3,842
特別損失合計	242	30,117
税金等調整前中間純利益	1,122,374	469,722
法人税、住民税及び事業税	358,652	142,569
法人税等調整額	△1,095	△1,093
法人税等合計	357,556	141,475
中間純利益	764,818	328,246
親会社株主に帰属する中間純利益	764,818	328,246

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	764, 818	328, 246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6, 076	6, 645
為替換算調整勘定	—	△94
その他の包括利益合計	△6, 076	6, 551
中間包括利益	758, 741	334, 797
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	758, 741	334, 797

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,122,374	469,722
減価償却費	44,566	66,697
株式報酬費用	17,592	13,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	710	△65
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,722	20,301
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,188	7,555
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,928	△502
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	23,600	27,080
受取利息及び受取配当金	△4,436	△10,819
支払利息	1,838	4,041
固定資産除売却損益（△は益）	242	26,274
デリバティブ評価損益（△は益）	△17,515	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△496,434	△642,249
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,063	12,621
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,475,141	△19,600
前受金の増減額（△は減少）	259,306	△689,955
その他	530,394	△535,521
小計	11,875	△1,250,587
利息及び配当金の受取額	4,436	10,819
利息の支払額	△2,081	△4,101
法人税等の支払額	△328,595	△124,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,365	△1,368,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,007	△261,167
定期預金の払戻による収入	645,007	262,060
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	200,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△102,234	△371,153
無形固定資産の取得による支出	△15,744	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△249	△255
その他	14,355	△6,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,126	△377,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△46,200
配当金の支払額	△112,166	△127,822
リース債務の返済による支出	△6,940	△7,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,107	△181,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,905	△1,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	345,559	△1,929,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,416,854	4,162,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,762,413	2,233,159

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、TAIHEI MACHINERY US Inc. を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992
セグメント利益又は損失（△）	1,050,403	104,350	△8,154	1,146,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,146,599
未実現利益の消去	5
全社費用（注）	△59,230
中間連結損益計算書の営業利益	1,087,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,686,715	1,537,143	471,569	3,695,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	310,756	—	8,657	319,413
計	1,997,471	1,537,143	480,226	4,014,842
セグメント利益	330,562	212,834	10,610	554,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	554,007
未実現利益の消去	31
全社費用（注）	△64,217
中間連結損益計算書の営業利益	489,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結の範囲の重要な変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めましたTAIHEI MACHINERY US Inc. は「合板機械事業」に含めて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。